

平成 27 年度札幌市行政評価 外部評価報告書の構成 (案)

全体を 2 章に分けて構成。各章の内容は以下のとおり。

内 容	備 考
報告にあたって	1,000 字程度。委員長に作成を依頼
第 1 章 外部評価の概要	
1 評価の目的と対象	
2 評価対象施策・事業の選定	評価の視点、対象選定理由
3 活動の経過	行政評価委員会の日程、内容
第 2 章 外部評価～各施策及び関連事業の評価結果	第 2 章の (1) ～ (2) のイメージは、P. 2～4 のとおり
●総括コメント	資料 2 のとおり
各評価対象施策別に作成	
(1) 施策の概要	施策の概要と評価対象事業の一覧を掲載
(2) ヒアリングの結果	ヒアリング時の論点・視点について記載
(3) 指摘事項	資料 4 のとおり
●局別評価対象施策・事業一覧	事業名と指摘事項の有無
●行政評価委員会の委員構成	委員名簿を掲載

1 施策「1-1-1 子育てと仕事などの両立支援」「内部評価で指摘のあった事業（子育て関連）」

※本章に掲載の各施策・事業等の情報は、平成26年度施策評価調査及び事業評価調査から抜粋している。

(1) 施策の概要

第3次札幌市新まちづくり計画に掲げる重点課題の一つ「子どもが健やかに夢や希望をもって育つ環境の充実」の取組の一つである当施策は、待機児童の解消に向けた保育サービスや、児童の放課後の居場所づくりに関する事業を実施している。

このうち、今年度の外部評価の対象とした事項は、児童会館・ミニ児童会館の運営管理や整備、公立保育所の運営、私立保育所の運営費補助、地域の子育て支援等に関する16事業及び、保育料の収納率向上についての項目など、これまで庁内内部で見直しの指摘を行っている3事業（項目）のあわせて19事業（項目）で、平成26年度の決算総額で32,271,722千円である。

【a.施策情報】

政策目標	子どもの笑顔があふれる街			
重点課題	子どもが健やかに夢や希望をもって育つ環境の充実			
施策	1-1-1 子育てと仕事などの両立支援			
施策の考え	子どもを安心して生み育てることができるまちづくりを目指し、保育所定員の拡大など、保育サービスを拡大するとともに、常設子育てサロンの拡大、子育て世帯専用の市営住宅建設など、地域に密着した子育て支援体制を充実する。			
達成目標 (評価対象事業 関連分を抜粋)	指標名	現状値	実績値 (H26)	目標値
	子どもを生み育てやすい環境だと思ふ人の割合	54.6% (H22)	59.8%	70% (H26)
	保育所待機児童数	1,339人 (H23)	602人	0人 (H27)
評価対象事業の 予算・決算額	平成26年度予算額	33,375,197千円	平成26年度決算額	32,271,722千円

【b.評価対象事業】

事業名	事業の概要	26年度予算	26年度決算
札幌市児童育成会運営委員会補助金	留守番家庭児童の健全育成及び子育てと仕事の両立支援。	269,511千円	280,300千円
児童会館運営管理費	児童厚生施設として、児童の健全育成及び子育てと仕事の両立支援を図る。	2,590,123千円	2,580,453千円
児童会館整備費	更新時期を迎えた児童会館について、新たな考え方に基づき再整備を行う。	8,900千円	5,265千円
放課後子ども教室推進モデル事業費	児童会館やミニ児童会館の整備が困難な小学校等に放課後の居場所を整備する。	23,478千円	22,594千円
ミニ児童会館運営管理費	児童会館の補完施設として、児童の健全育成及び子育てと仕事の両立支援を図る。	1,154,287千円	1,146,588千円
ミニ児童会館整備費	児童会館がない小学校区に余裕教室などを活用したミニ児童会館等を整備する。	161,000千円	153,435千円
さっぽろ子育てサポートセンター事業費	育児と就労の両立を支援するため、子育ての支援を受けたい人と援助したい人により会員組織をつくり、地域で子育て家庭を支援する仕組み。	12,653千円	12,649千円
緊急サポートネットワーク事業	子どもの病気時や、急な残業、出張が生じたときなどの臨時的・突発的なニーズに対応するため、予め登録している地域の人が子どもを預かる(宿泊を含む)子育て支援事業。	14,356千円	14,020千円
公立保育所運営費	市立保育所の運営維持管理経費、公設民営保育所の保育所運営管理経費、潜在保育士の再就職支援研修。	783,868千円	741,942千円

事業名	事業の概要	26年度予算	26年度決算
延長保育事業費	通常の開所時間（午前8時～午後6時）より早朝1時間早い開所を促進し、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育を実施し、乳幼児の福祉増進を図る。また、夜間保育所にあつては通常の開所時間（午前10時～午前0時）の早朝2時間の延長保育を実施し、乳幼児の福祉増進を図る。	1,364,011千円	1,342,218千円
休日・夜間保育事業費	保育・子育て支援センター及び私立保育所にて日曜日及び祝日に行う保育事業、公設民営保育所で夜間に行う保育事業開所時間。	31,070千円	27,944千円
私立保育所運営費	私立保育所における保育の実施に要する費用。	21,585,619千円	21,251,611千円
私立保育所運営費等補助金	本市に所在する私立認可保育所等に対し運営費、人件費、その他の経費に対する各種補助金を交付することにより、保育所制度の充実及び適正化を図る。また、本市に所在する私立認可保育所等に対し保育士をはじめ認可保育所に勤務する職員の処遇改善に要する経費の一部を補助することで、保育士等の人材確保を図る。	2,572,625千円	2,499,888千円
私立保育所整備費等補助金	増加する保育需要への対応及び老朽化した施設の改善。	2,578,000千円	1,992,343千円
私立幼稚園預かり保育運営支援事業費補助金	認可保育所と同程度の時間帯及び期間で預かり保育を実施する私立幼稚園に対し運営費の一部を補助する。	106,560千円	91,805千円
認可外保育所関係事務費	認可外保育施設（届出対象施設）への年1回の立入調査、認可外保育施設（届出対象外施設）と事業所内保育施設（病院・一般事務所等）を対象に年1回の巡回及び認可外保育施設の職員研修 年5回実施。	8,491千円	8,161千円
保育ニーズコーディネート事業費	保育サービスの利用を希望する家庭に対し、その家庭のニーズに合わせた保育サービスの紹介や利用方法の情報提供などきめ細やかな支援を行うことで、認可保育所以外の保育サービスの利用を促進し、もって認可保育所入所保留児童の解消を目指す。	28,240千円	27,349千円
地域子育て支援事業費 （内部指摘事項）	乳幼児を持つ子育て家庭を支援し、地域における子育て支援環境の整備を図る。	38,417千円	35,379千円
幼児教育センター関係事業費 （内部指摘事項）	札幌市全体の幼児教育の水準向上を図るため、幼児教育センターと研究実践園が私立幼稚園等と連携し幼児教育の振興を図る各種事業を実施。	43,988千円	37,778千円
（項目）保育料の収納率向上について （内部指摘事項）	未納になっている保育料の収納率向上の取組。	－千円	－千円

(2) ヒアリングの結果

当施策に対して行ったヒアリングの結果によって得られた論点・視点は、以下のとおり。

■市関係部局及び各種団体との連携

- ・女性起業家を増やすためには、女性起業家に対して補助金を出すという経済部局の事業だけではなく、むしろ、子育て支援の事業に予算を手厚くした方が、女性が起業する誘因となるのではないかと。そういうことを部局間での連携で工夫することが必要では。
- ・ミニ児童会館の整備及び過密化の解消を図る取組においては、学校併設型であるという現状を最大限に活かして、学校に今ある設備をうまく使える方法の工夫など、利用者の細やかな希望を把握した上で、学校との連携や協力関係をつくっていく必要がある。
- ・利用者ニーズの多様化により、単純に、親の仕事のために子どもを安全に預かってくれればそれで十分であるという時代ではすでになくなってきており、利用者から複数の選択肢を求める声が高まっている。そのような状況において、今後は、民間との相互連携が不可欠ではないかと。

■市民ニーズの的確な把握

- ・ミニ児童会館の満足度については、設備が充実している児童会館と比較して、満足度が違うのかどうかという、ミニ児童会館を整備する上で大変参考になる重要な指標であるにもかかわらず、当該利用者アンケートは、児童会館とミニ児童会館で共通のアンケートであるため、その分析が十分に なされていないのではないかと感じられた。
- ・利用者に対するアンケートの場合、利用者の満足度が高いのは当然のことであり、利用していない人の理由については把握できない。指標として、登録しているにもかかわらず、利用していない人の割合の方が指標としては重要である。その原因をきちんと把握する必要がある。
- ・利用者の要望を細かく分析していくと、何をどう見直せば改善され、どんなメリットを伝えればもっと利用者が増えるのかというプロモーションに直結するものである。

■情報提供の充実

- ・子育て支援に関連するサービスの情報については、資料やパンフレットの種類は多いが、区役所等では大量のパンフレットとポスターに埋もれてしまっている場合が多い。キーワードさえ分れば、インターネットで検索する手段を持っている市民も多いため、何か手がかりになるような簡単な紙片だけでも渡すことが効果的ではないか。
- ・極力、紙媒体を減らして、全体の費用で考えると安上がりであるとともにより多くの市民に情報を広く知らしめることが可能なインターネットを活用した広報を推進すべき。
- ・市は市民が受けられるサービスの情報を市民が得やすくする必要がある。例えば、インターネットで「子育て」「札幌」というキーワードを検索しただけで、ホームページの該当ページが1ページ目にすぐに出てくるような工夫も必要ではないか。
- ・市が提供しているさまざまなサービスを民間に対して発信し、絶えず民間のホームページに載せてもらえるような働きかけをして、そちらの方に案内するような手法もある。費用をかけなくても効果的な広報というのは必ずあるので検討すべき。

■未納保育料の収納率向上の取組

- ・滞納処分について、現実には、個別のケースでなかなか難しいことは承知したが、本当にそれが難しいのであれば、市税等の他の債権収納業務との統合のほか、外部委託や外部への債権売却など、さまざまな手法について調査し、収納率向上に取り組むべきである。